

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	共通情報検索システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			関係する計画、通知等	○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) ○デジタル・ガバメント推進方針(平成29年5月30日IT総合戦略本部決定) ○デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日閣議決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各府省等が共通的に行う業務に係る情報システムを一元的に管理・運営することによって、当該業務を適切かつ効率的に実施し、ICTを活用した行政運営の合理化、効率化を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法令検索等システム(法令(憲法、法律、政令、府省庁令等)・閣議情報のデータベース及び法案等作成業務の支援システム)の管理・運営を行う。 なお、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上しており、これ以前においては総務省で計上している。(総務省 0034 総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営)							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	3	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 3	-	-	-
		予備費等	-	-	373	166	-	-
		計	0	0	370	169	0	-
		執行額	-	-	335	-	-	-
		執行率 (%)	-	-	91%	-	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-	
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績								
	定量的にはアクセス件数の実績を把握することができるが、これらは活動目標及び活動実績(アウトプット指標)に該当するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム指標)と設定することは適当でないと考える。		利用者にとって利便性の高い機能を提供する。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	稼働率99%以上	共通情報検索システムが利用可能な時間の比率を稼働率として規定し、予定稼働時間に対する実稼働時間の達成度合いを評価する。	実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	99	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	アクセス件数	活動実績	万件	-	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/アクセス件数	単位当たり コスト	円	-	-	-	-	-			
		計算式	百万円/万件	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策										
		施策									
	政策評価		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		測定指標	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本システムは法令執務等、各府省等で共通的に行う業務に関する機能を提供しているものであり、事業の効率性を確保しつつ、各府省等の要望を踏まえながら機能改善を図っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府全体で共用する情報システムについては、各府省の業務実態を適切に把握し、各府省等と密接に調整をしながらニーズを反映させることが必要であり、国が実施する必要がある事業である。また、国が認証した法令データを国が責任を持って提供することに意義があり、これにより当該法令データを無償で国民に提供することが可能となっている。以上の点から国が実施する必要のある事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令執務等は各府省等で共通的に実施する不可欠な業務であり、当該業務システムを政府が管理・運営することによって、各府省等のニーズにも的確に対応することが可能であることから、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として、一般競争入札により行っており、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっているが、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っている。 なお、競争性のない随意契約となったもののうち、1件は、その調達の本質上現行e-LAWSのデータ構造や運用を熟知していることが安全上必須であったもの、その他については、システム運用の継続のために既往の契約を延長しなければならなかったものであり、いずれも随意契約とせざるを得なかったものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は合理的なものとなっている	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	99.9%を超える稼働率を確保できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	法令集事業者の法令データを購入するより遥かに安価である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	法令検索や官報入稿などの主要な機能が十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	共通情報検索システムは、安定稼働が確保されている。令和3年度は、前年度から持ち越しとなっていたシステム更改を完遂するとともに、法制執務全般の見直しと連動した機能改修等を実施。		
	改善の方向性	今後の機能改修に当たっては、法令案の作成から官報公布までの一連の業務全体の見直しの中で本システムの位置付けを再度明確にした上で、真に必要なものに限定して実現を目指すとともに、より一層効果的・効率的なシステムとするよう取り組む。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

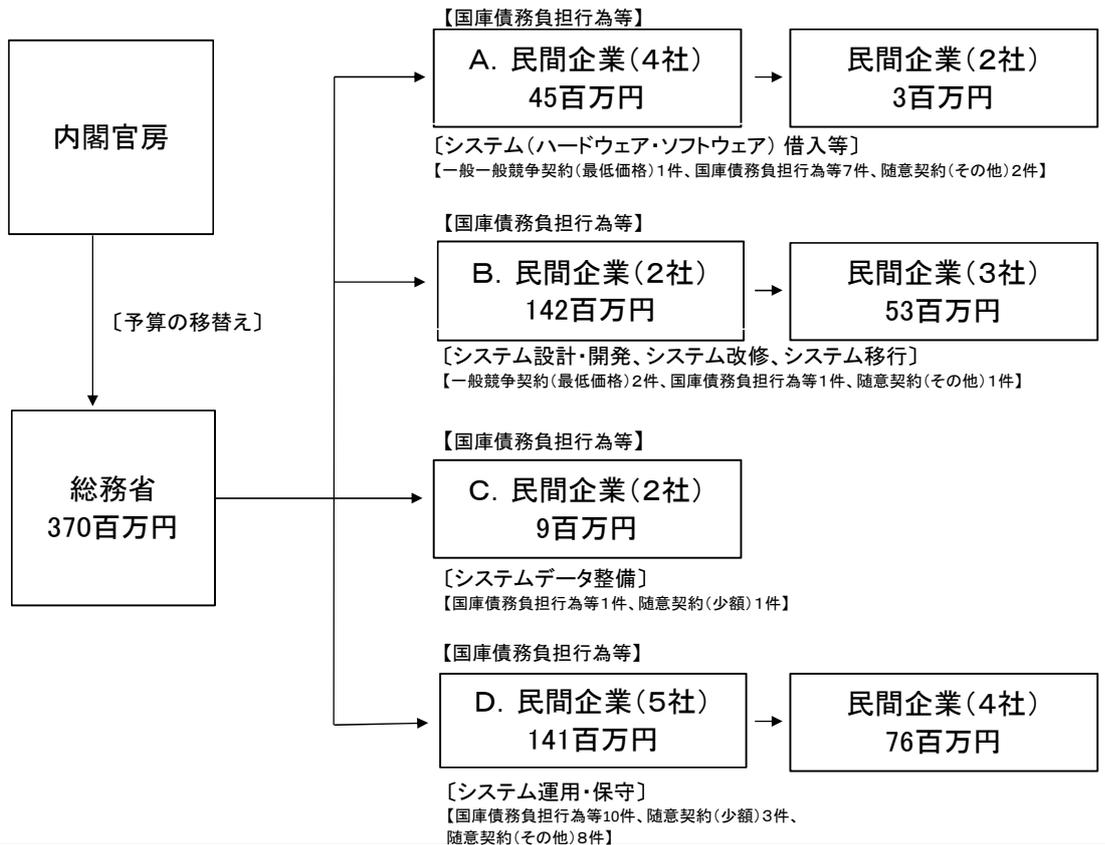
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	総務省(0030)			
平成23年度	総務省(0035)			
平成24年度	総務省(0032)			
平成25年度	総務省(0035)			
平成26年度	総務省(0034)			
平成27年度	総務省(0037)			
平成28年度	総務省(0033)			
平成29年度	総務省(0036)			
平成30年度	総務省(0033)			
令和元年度	総務省 - 0034			
令和2年度	総務省 - 新02 - 0010			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.システム(ハードウェア・ソフトウェア)			B.システム設計・開発、システム改修、システム移行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の検証環境用機器・ソフトウェアの借入	7	システム設計・開発	次期e-Gov法令検索、e-LAWSインフォメーション等の機能改修の請負	32
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等	16	システム設計・開発	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の次期システムへの移行請負	66
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の検証環境用機器・ソフトウェアの借入	1	システム設計・開発	閣議情報検索システムの次期システムへの移行等の請負	10
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等	1	システム設計・開発	法制執務業務支援システム(e-LAWS)における法令用例AI検索機能の技術調査及びプロトタイプ開発役務	35
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用作業環境用機器・ソフトウェアの借入	7			
機器調達	次期e-Gov法令検索エンジンの購入及び保守請負	2			
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等	1			
機器調達	次期e-LAWS法令検索エンジンの購入	4			
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入	10			
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入	1			
計		50	計		143
C.システムデータ整備			D.システム運用・保守		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
データ整備	e-LAWS法令DB確認用データの作成業務	9	システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請	14
データ整備	「第一法規 法情報総合データベース(D1-Law.com)」の利用	1	システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	24
			システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負	11
			システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	18
			システム運用	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	4
			システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	1
			システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負	1
			システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請	1
			システム運用	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	1
			システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	1
計		10	計		76
D.システム運用・保守			D.システム運用・保守		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム運用	プロジェクト管理ツール(Backlog)の利用	1	システム運用	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	1
システム運用	行政管理局共通セキュリティ機器の保守請負	1			
システム運用	行政管理局共通セキュリティ機器のデータ消去等の請負	1			
システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	21			
システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負	21			
システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負	15			
システム運用	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	4			
システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	5			
システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負	3			
システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	2			
計		74	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等	16	国庫債務負担行為等	-	--	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等	10	随意契約(その他)	-	--	
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の検証環境用機器・ソフトウェアの借入	7	国庫債務負担行為等	-	--	
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用作業環境用機器・ソフトウェアの借入	7	国庫債務負担行為等	-	--	
5	株式会社ぎょうせい	1010001100425	次期e-LAWS法令検索エンジンの購入	4	一般競争契約(最低価格)	1	98.5%	-
6	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	次期e-Gov法令検索エンジンの購入及び保守請負	2	国庫債務負担行為等	-	--	
7	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等	1	国庫債務負担行為等	-	--	
8	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の検証環境用機器・ソフトウェアの借入	1	国庫債務負担行為等	-	--	
9	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等	1	国庫債務負担行為等	-	--	
10	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本番環境持込ソフトウェアの借入等	1	随意契約(その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイビー・システム株式会社	9430001000237	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の次期システムへの移行請負	66	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	-
2	株式会社コンフィック	2012801014142	法制執務業務支援システム(e-LAWS)における法令用例AI検索機能の技術調査及びプロトタイプ開発役務	35	随意契約(その他)	-	--	
3	株式会社コンフィック	2012801014142	次期e-Gov法令検索、e-LAWSインフォメーション等の機能改修の請負	32	国庫債務負担行為等	-	--	
4	株式会社コンフィック	2012801014142	閣議情報検索システムの次期システムへの移行等の請負	10	一般競争契約(最低価格)	2	98.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	e-LAWS法令DB確認用データの作成業務	9	国庫債務負担行為等	-	--	
2	第一法規株式会社	7010401017486	「第一法規 法情報総合データベース(D1-Law.com)」の利用	1	随意契約(少額)	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイビー・システム株式会社	9430001000237	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	24	国庫債務負担行為等	-	--	
2	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負	21	随意契約(その他)	-	--	
3	アイビー・システム株式会社	9430001000237	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	21	随意契約(その他)	-	--	
4	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	18	国庫債務負担行為等	-	--	
5	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	15	随意契約(その他)	-	--	
6	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負	14	国庫債務負担行為等	-	--	
7	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負	11	国庫債務負担行為等	-	--	
8	アイビー・システム株式会社	9430001000237	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	5	随意契約(その他)	-	--	
9	株式会社コンフィック	2012801014142	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	4	国庫債務負担行為等	-	--	
10	株式会社コンフィック	2012801014142	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	4	随意契約(その他)	-	--	
11	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負	3	随意契約(その他)	-	--	
12	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	2	随意契約(その他)	-	--	
13	株式会社コンフィック	2012801014142	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	1	随意契約(その他)	-	--	
14	株式会社ヌーラボ	7290001026389	プロジェクト管理ツール(Backlog)の利用	1	随意契約(少額)	-	--	
15	アイビー・システム株式会社	9430001000237	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	1	国庫債務負担行為等	-	--	
16	富士通Japan株式会社	5010001006767	行政管理局共通セキュリティ機器のデータ消去等の請負	1	随意契約(少額)	-	--	
17	富士通Japan株式会社	5010001006767	行政管理局共通セキュリティ機器の保守請負	1	随意契約(少額)	-	--	
18	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	1	国庫債務負担行為等	-	--	
19	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用管理の請負	1	国庫債務負担行為等	-	--	
20	株式会社コンフィック	2012801014142	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	1	国庫債務負担行為等	-	--	
21	富士通株式会社	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	1	国庫債務負担行為等	-	--	